

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	27,561,043	28,772,203	26,019,830	26,139,234	30,050,861
経常利益	(千円)	1,560,849	1,417,951	1,007,564	1,907,173	2,600,731
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	913,989	765,724	529,838	1,342,933	1,964,568
包括利益	(千円)	2,606,000	2,315,394	411,035	651,203	2,461,995
純資産額	(千円)	19,890,895	21,818,128	21,082,095	20,305,785	22,394,682
総資産額	(千円)	34,026,758	34,751,158	33,031,639	32,630,194	36,996,394
1株当たり純資産額	(円)	2,287.90	2,493.77	2,403.67	2,450.56	2,702.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	110.30	92.41	63.94	162.07	237.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.7	59.5	60.3	62.2	60.5
自己資本利益率	(%)	5.1	3.9	2.6	6.7	9.2
株価収益率	(倍)	9.1	13.1	14.5	9.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,338,505	2,173,434	3,660,275	3,174,443	2,887,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,910,323	1,828,594	2,060,479	1,441,565	820,413
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,657	1,731,183	1,299,176	907,499	524,610
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,398,596	4,175,266	4,301,943	5,041,577	6,593,394
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	964 (110)	986 (102)	962 (93)	964 (85)	1,015 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,386,622	16,314,120	15,295,250	15,245,744	16,829,609
経常利益 (千円)	1,088,476	995,907	981,557	1,673,654	2,013,682
当期純利益 (千円)	782,358	1,180,075	735,873	1,416,516	1,580,744
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	15,105,999	16,181,902	16,481,342	17,744,114	19,093,806
総資産額 (千円)	22,595,732	23,470,183	23,440,333	26,518,928	28,989,460
1株当たり純資産額 (円)	1,823.01	1,952.87	1,989.01	2,141.41	2,304.32
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	35.00	45.00	70.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.42	142.41	88.81	170.95	190.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	68.9	70.3	66.9	65.9
自己資本利益率 (%)	5.3	7.5	4.5	8.3	8.6
株価収益率 (倍)	10.6	8.5	10.4	9.2	13.8
配当性向 (%)	37.1	24.6	39.4	26.3	36.7
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	251 (36)	353 (43)	357 (48)	354 (40)	358 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成30年3月期の1株当たり配当額70円には、特別配当10円、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区上野花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区谷中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大榭開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年9月	寧波綜研化学有限公司を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
平成22年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
平成23年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を設立
平成23年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
平成26年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
平成26年8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を清算結了
平成27年12月	100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を清算結了
平成28年6月	寧波綜研化学有限公司を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(5社)、関連会社(1社)の計7社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤及び特殊機能材の製造販売)

(装置システム)

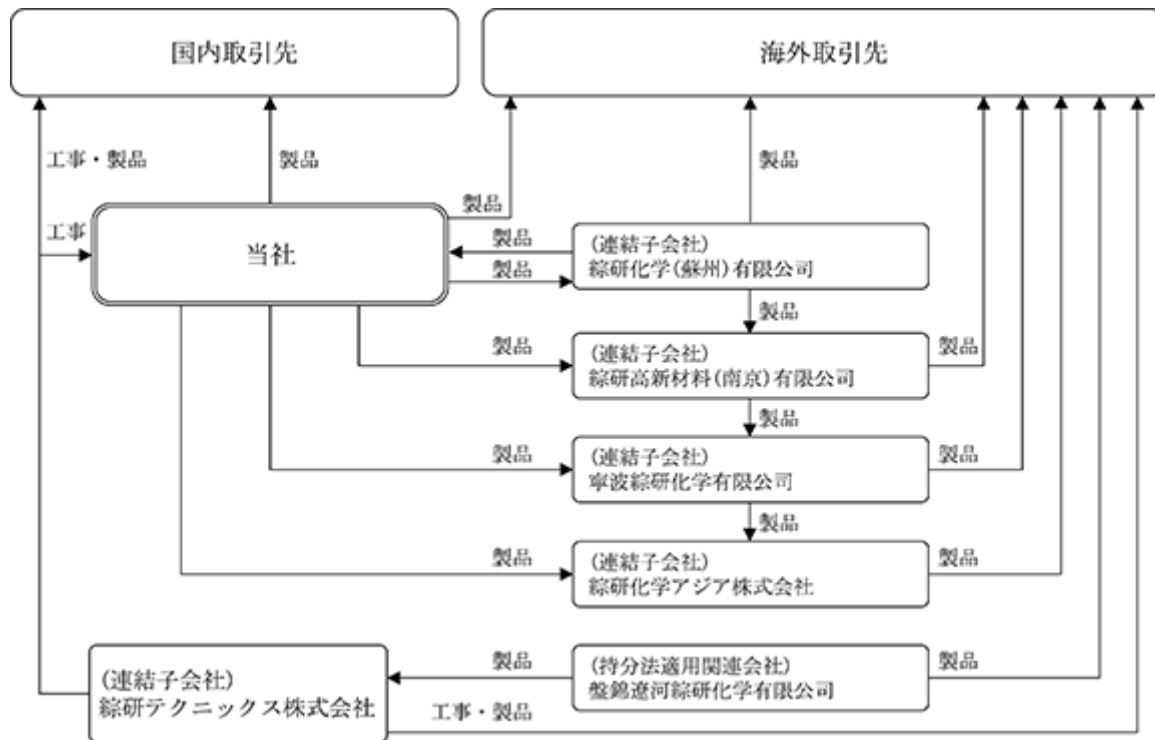
装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社 (注) 4	東京都豊島区高田	千円 50,000	装置システム	100	当社のプラントのメンテナンスを行っております。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1、5	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	当社から微粉体等を購入しております。 当社に微粉体等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、6	中国浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	100	当社から加工製品等を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会社) (注) 1	タイ国チョンブリ県	千パーツ 500,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購入しております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司 (注) 1	中国江蘇省南京市	千米ドル 27,400	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。 当社から資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司	中国遼寧省盤錦市	千元 55,500	装置システム	50	役員1名兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4. 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度のセグメント情報における装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 綜研化学(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,535,822千円
	経常利益	438,169千円
	当期純利益	324,665千円
	純資産額	3,142,893千円
	総資産額	4,043,864千円

6. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,385,857千円
	経常利益	705,457千円
	当期純利益	600,926千円
	純資産額	4,476,450千円
	総資産額	5,366,967千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	907 (61)
装置システム	51 (16)
全社(共通)	57 (3)
合計	1,015 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358 (39)	39.4	13.5	7,127

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	301 (36)
全社(共通)	57 (3)
合計	358 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の想いをかなえる新たな価値創造に挑戦し、アジアで、なくてはならない企業となる」というビジョンのもと、お客様のニーズを先取りした、より高度なソリューションを提供し続けるために、これまで培ってきた独自の技術やノウハウと外部の技術との組み合わせによる新たな製品やサービスの創出に挑み、環境変化に強い事業構造への変革を進めることで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めながら成長投資を積極拡大することで、将来に向けた成長軌道の確立を目指しており、連結中期経営計画「New Value 2019」（2017年度～2019年度）では、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結中期経営計画「New Value 2019」（2017年度～2019年度）において、「中国・東南アジア地域での事業拡大と収益性向上」と「新たな製品・サービスの創出、成長投資の積極拡大」の実現に向けて、以下の基本戦略を掲げております。

既存事業の事業領域拡大と収益性向上

市場環境・顧客ニーズの変化に適應した販売・開発・生産体制を構築するとともに、グループ全体最適を指向した生産性の改善によりコスト競争力を強化する。

将来に向けた新たな製品・サービスの創出

技術革新が進む分野をターゲットとした新規材料・技術の開発・導入を促進するための研究開発体制を構築し、新製品・サービスの開発・事業化を加速する。

持続的成長を支える経営基盤の強化

資産・資本効率を高めながら成長分野への積極投資を推進するとともに、環境変化に迅速かつ柔軟に対応するためのリスク管理体制を強化する。

環境変化に適應する多様な人材の確保・育成

海外事業の成長を支えるマネジメント人材と、新たな価値創造を実現する多様な人材を確保・育成し、活躍できる環境を整備する。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の事業環境は、国内・海外ともに、景気回復基調の継続が見込まれますが、保護主義的な政策の拡大や地政学リスクの高まり、不安定な為替相場や原油価格の変動などによる影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くとみております。

このような状況のもと、当社グループは、アジア地域における存在感を高め、持続的な成長路線の確立を目指す連結中期経営計画「New Value 2019」（2017年度～2019年度）で掲げた中国を中心とするアジア地域での事業規模の拡大と収益性の向上、革新的な材料・技術開発による事業領域の拡大を果たすために、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

アジア地域での事業規模拡大を図るために、中国市場での液晶ディスプレイ関連分野を軸とした販売・生産体制強化によるシェア拡大に注力するとともに、東南アジア・南アジア地域での新たな市場の開拓による事業領域の拡大を推進する。

既存事業の収益性向上を図るために、グループ生産供給体制の最適化によるコスト競争力の強化に注力するとともに、市場・顧客ニーズに適應した高付加価値製品の開発・展開を加速する。

新規事業の成長を促進するために、ナノインプリント事業を加工製品事業に統合し、新規事業の新たな成長モデルを探索・構築する。また、将来に向けた新たな製品・サービスの創出を加速するために、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での新たな研究開発体制を構築する。

当社グループは、これらの課題に取り組むことで、環境変化に適應し、将来にわたる持続的な成長を遂げるための強固な事業基盤を構築するとともに、安全確保や環境保全などの社会的責任を果たし、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原材料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社1社を通じ積極的事业展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力・生産供給体制の強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が中国市場を中心に増加したことや、堅調な国内設備投資を背景に装置システムの工事完成高が増加したことにより、売上高は300億50百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みにくわえて、為替差損が減少したことなどにより、経常利益は26億円（前連結会計年度比36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億64百万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は266億46百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加し、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も堅調に推移したことにより、売上高は149億68百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途や中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は27億85百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は36億46百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は52億44百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が減少したものの、化学業界における設備投資の回復を背景に、設備関連・メンテナンスの工事完成高が増加し、売上高は34億4百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

製品の種別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	12,747	14,968
微粉体	2,635	2,785
特殊機能材	3,220	3,646
加工製品	4,784	5,244
小計	23,387	26,646
装置システム		
装置システム	2,751	3,404
小計	2,751	3,404
合計	26,139	30,050

財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて43億66百万円増加し、369億96百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ44億79百万円増加し、217億41百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ1億13百万円減少し、152億55百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ22億77百万円増加し、146億1百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ20億88百万円増加し、223億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から1.7ポイント減少し60.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、65億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、28億87百万円（前年同期は31億74百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益25億90百万円、減価償却費14億円、仕入債務の増加19億13百万円などによる増加と、売上債権の増加20億24百万円、法人税等の支払額7億96百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億20百万円（前年同期は14億41百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億24百万円（前年同期は9億7百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ10億円による増加と、長期借入金の返済12億40百万円、配当金の支払額3億73百万円などに伴う減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	26,462,084	122.0
装置システム	3,361,852	125.4
合計	29,823,937	122.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	26,576,205	113.7	490,474	87.5
装置システム	3,486,740	101.8	1,761,491	104.9
合計	30,062,945	112.2	2,251,966	100.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	26,646,033	113.9
装置システム	3,404,827	123.7
合計	30,050,861	115.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりが必要となります。経営者はこれらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果については、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて15.0%増の300億50百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ18.6%増の201億81百万円となりました。原材料価格の上昇等により、売上総利益率は前期に比べ2.1ポイント減の32.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、物流関連費用の増加などにより、前期に比べ5.6%増の72億18百万円となり、売上高比率は前期に比べ2.1ポイント減の24.0%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ15.9%増の26億51百万円となり、売上高営業利益率は前期と同水準の8.8%となりました。

営業外損益が為替差損や持分法投資損失の減少などにより、前期から3億29百万円増加し、経常利益は、前期に比べ36.4%増の26億円となり、売上高経常利益率は1.4ポイント増の8.7%となりました。

特別損益では、特別損失として固定資産除売却損9百万円を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ35.2%増の25億90百万円となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ46.3%増加の19億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New Value 2019」では、中国・東南アジア地域での事業規模の拡大と収益性の向上を果たすとともに、新たな製品・サービスの創出などによる事業領域の拡大に向けた成長投資を積極的に拡大することを基本方針として掲げ、収益基盤の強化と持続的な成長路線の確立を目指しております。

当連結会計年度は、ケミカルズについては液晶ディスプレイ関連分野でのシェア拡大を果たし、装置システムについては国内設備投資の回復を背景に受注が伸び、売上高・利益ともに当初の計画を大幅に上回る結果となりました。今後につきましても中国を中心に液晶ディスプレイ関連分野での需要拡大が見込まれることや、事業領域拡大に向けた成長戦略の進捗状況などを踏まえて、中期経営計画の最終年度となる2019年度の売上高目標を310億円から340億円に修正しております。利益目標につきましては、原料価格上昇による減益影響もありますが、生産設備の増強に伴う減価償却費や新規事業の調査・開発費用など、将来に向けた戦略的費用の増加を見込み、当初の営業利益目標30億円を据え置いております。

また、経営指標といたしましては、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標としており、当連結会計年度におけるROAは7.5%、ROEは9.2%となりました。引き続き資本効率の維持・向上に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び研究開発に要する設備投資などであり、自己資金、金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。

また、海外子会社を含めたグループ内資金を有効活用するために、グループ資金管理体制の整備・強化、資金効率の向上に努めております。

なお、不測の事態に備えて取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、安定的な資金調達手段を確保することにより資金の流動性を補完しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約相手先	国名	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	遼河石油 勘探局	中華人民 共和国	熱媒体油の製造・販売に関する合弁契約	平成7年12月19日から 平成32年12月18日まで

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ確な対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、既存事業の製品開発につきましては、より効率的かつ顧客視点で進められるよう各事業部門が担当しており、新規事業につきましては、市場調査、顧客開拓から製品・技術開発まで一貫した体制をとり、早期事業化を目指すとともに、既存・新規の材料・技術の組合せによる新たな製品・サービスの創出に向けて取り組んでおります。既存製品及び新製品開発の基盤技術強化、新たな機能性材料の開発、生産プロセスの技術開発につきましては、研究開発センターが担っております。なお、中国市場におけるニーズ探索・顧客対応力強化を図るため、中国子会社（蘇州）に研究開発統括部門を設置しております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いております。

当連結会計年度末における子会社を含む研究開発部門の従業員数は151名であり、当連結会計年度における研究開発費は15億99百万円であります。

研究開発活動において注力するのは電子・情報材料分野及び環境・エネルギー分野としておりますが、自動車・ライフサイエンス分野などの新規分野開拓にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野でのシェア拡大と用途拡大に向け、継続した製品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途では、市場要求に応じた光学特性と耐久性の向上に取り組み、FPD周辺部材分野では、保護フィルム用途などでの機能性向上に取り組んでおります。また、需要の拡大が見込まれる有機溶剤による環境負荷を抑制した環境配慮型製品の開発にも注力しております。

微粉体につきましては、LCD分野における光拡散シート用途での更なるシェア拡大を図るために、市場ニーズの変化に対応した光学特性の向上と低コスト化に向けた製品開発を継続し、着実に成果を上げております。また、他の微粉体製品でも、用途拡大に向けた性能改良や新機能付加などの研究開発に注力しております。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子材料用樹脂の開発に注力するとともに、用途拡大に向けた新たな機能性樹脂の開発に注力しております。

加工製品につきましては、環境対応製品である無溶剤型厚物両面テープや低VOC型両面テープの開発に注力するとともに、スマートフォンなどの電子情報機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良に取り組み、着実に成果を上げております。また、用途拡大と価格競争力の強化を図るために、性能向上と低コスト化に向けた製品開発に注力しております。

新規事業につきましては、ナノインプリント技術による撥水フィルムの製品化に注力するとともに、量産化技術の確立に取り組んでおります。また、新たな機能性材料の開発を進めるとともに、既存の樹脂合成技術、加工技術、プロセス技術の組合せや新たな技術の導入による新製品・サービスの創出にも取り組んでおります。

（装置システム）

装置システムにつきましては、有機溶剤回収装置等の技術開発に取り組んでおります。なお、装置システムの研究開発費につきましては、研究開発活動の大半がケミカルズの設備技術開発を兼ねており、金額も軽微であることから、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は7億70百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、合理化、安全環境対策、維持更新等に総額7億66百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	210,885 (31,943)	1,981,218	314,471	79,041	2,585,617	194(22)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	1,573,406	393,212	15,599	2,754,936	82(13)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	115,885	0	38,212	158,587	82(4)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		609,251	952,324	90,342	1,651,918	161()
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		1,180,769	1,386,823	70,175	2,637,768	303(21)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブリ 県	ケミカルズ	生産設備	247,940 (31,686)	209,919	46,945	18,252	523,058	64(1)
綜研高新材料 (南京)有限公司	中国 江蘇省 南京市	ケミカルズ	生産設備		1,169,776	1,154,371	95,143	2,419,291	78(2)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	24	52	71	2	2,225	2,387	
所有株式数(単元)		11,100	2,052	15,093	19,695	3	35,028	82,971	2,900
所有株式数の割合(%)		13.38	2.47	18.19	23.74	0.00	42.22	100.00	

(注) 自己株式13,923株は、「個人その他」に139単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	671	8.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-22	333	4.02
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	288	3.48
中島 幹	東京都世田谷区	254	3.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	222	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	207	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	116	1.41
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4-1	110	1.33
計		2,459	29.68

- (注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 222千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 207千株
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,200	82,832	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,832	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,900		13,900	0.17
計		13,900		13,900	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,923		13,923	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を前期から10円増額し1株当たり50円とするとともに、当期の業績が期初予想を上回る水準となったことを踏まえて特別配当10円を加え、さらに平成30年9月2日をもちまして創立70周年を迎えるにあたり記念配当10円を実施することとし、1株当たり70円とさせていただきます予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会	580,025	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,729	1,728	1,386	1,706	3,475
最低(円)	993	950	850	854	1,381

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,489	2,480	2,530	2,503	3,475	3,330
最低(円)	2,273	2,032	2,148	2,300	2,329	2,563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役 代表取締役副社長 執行役員 代表取締役社長(現任)	(注) 3	22
常務取締役		御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長 兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼生産管理部長兼 浜岡事業所長 取締役生産本部長兼浜岡事業所長 取締役浜岡事業所長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 設備技術管理部長 取締役 上席執行役員 設備技術管理部長 常務取締役(現任)	(注) 3	14
取締役	上席 執行役員	佐藤 雅裕	昭和32年 5月10日	昭和59年4月 平成14年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成30年1月	当社入社 綜研化学(蘇州)有限公司總經理 機能材部長 粉体・機能材営業部長 海外事業本部長 海外企画・管理室長 執行役員 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 執行役員 取締役(現任) 上席執行役員(現任) Soken Chemical Asia Co.,Ltd. 取締役社長(現任)	(注) 3	12
取締役	上席 執行役員	福田 純一郎	昭和37年 10月27日	昭和61年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年2月 平成28年4月	当社入社 生産本部購買部長 粘着剤部長 粘着剤部長兼営業企画室長 執行役員 営業企画室長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 樹脂生産部長 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席 執行役員 狭山事業 所長兼浜 岡事業所 長	泉浦 伸行	昭和35年 5月4日	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年4月	当社入社 人事部長 執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡 事業所長 取締役 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡 事業所長 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 狭山事業所長兼浜岡事業所長(現 任)	(注) 3	3
取締役		荒井 寿光	昭和19年 1月10日	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	通商産業省入省 特許庁長官 通商産業審議官 独立行政法人日本貿易保険理事長 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 コナミ株式会社(現 コナミホール ディングス株式会社)社外監査役 (現任) 監査役 監査役退任 取締役(現任) 株式会社ミマキエンジニアリング社 外取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今井 達裕	昭和32年 1月24日	昭和61年5月 平成19年10月 平成21年7月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 研究開発センター 知財戦略室長 内部監査室長 知財・研究管理室長 経営管理部次長 社長付 監査役 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		榎本 稔	昭和33年 7月4日	昭和56年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 加工製品営業部長 Soken Chemical Asia Co.,Ltd. 取締役社長 購買部長 安全・環境・品質保証室長 社長付 監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		鈴木 仁志	昭和41年 7月10日	平成9年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木仁志法律事務所(現鈴木法律事務所)所長(現任) 東海大学法科大学院非常勤講師 東海大学法科大学院教授 テラ株式会社社外監査役 監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		布施木 孝叔	昭和30年 3月3日	昭和51年9月 昭和58年3月 昭和63年8月 平成7年8月 平成19年7月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年9月	監査法人辻監査事務所入所(後のみ すず監査法人) 公認会計士登録 みすず監査法人社員 みすず監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員 監査役(現任) 株式会社早稲田アカデミー社外取締 役(監査等委員)(現任) リファインパース株式会社社外取締 役(現任)	(注) 7	-
計							66

- (注) 1. 取締役荒井寿光は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木仁志及び布施木孝叔は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役今井達裕の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役榎本稔の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役鈴木仁志の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役布施木孝叔の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。上席執行役員3名、執行役員は7名であり、上席執行役員3名は取締役が兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、綜研化学倫理綱領において「法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、周知・徹底を図るとともに、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要、その採用理由)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

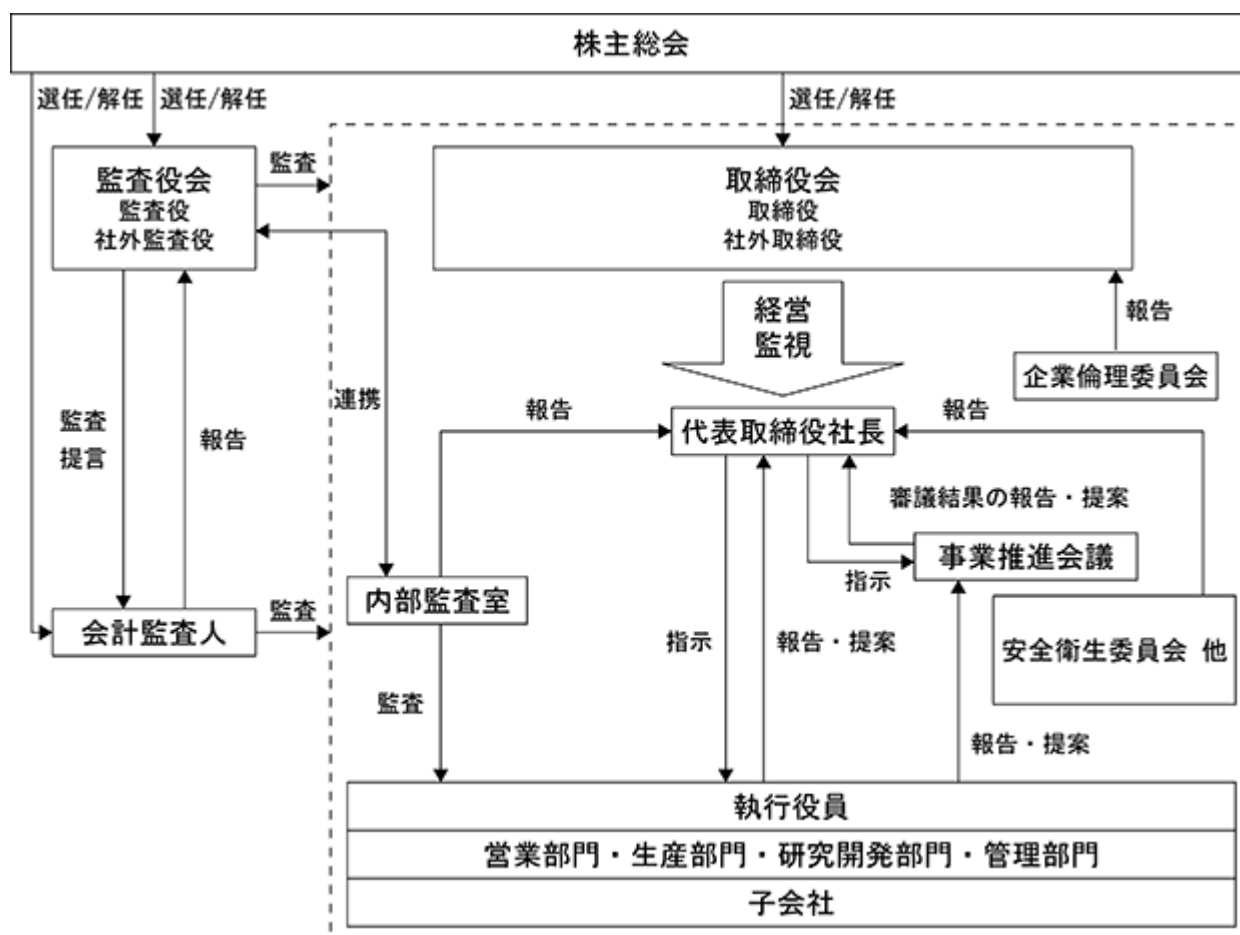
取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、毎月開催する定例の取締役会において、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定並びに業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、必要に応じ臨時取締役会を開催するほか、書面決議方式を可能としております。

業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公正性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しております。また、執行役員を構成員とする事業推進会議を定期的で開催し、経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む非常勤監査役3名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室および会計監査人と情報・意見交換を行うなど必要な連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っております。

以上のガバナンス体制を採用することにより、経営の意思決定および職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性が確保できていると判断しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っております。なお、提出日現在における当該基本方針の内容は、次のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ハンドブック等により、その遵守を図る。
- (2) 取締役は、職務執行にあたり、効率のかつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備する。

法令遵守体制

企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告する。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- (2) 経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管部門を定めて、当社グループの経営方針及び所管部門の事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
- (3) 内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1) 監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
 - (3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
 - (4) 監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないものとする。
- ### 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査室(専任4名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 事業報告書及びその附属明細書の監査
- 2 取締役の職務執行に関する監査
- 3 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその附属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 海外グループ会社監査

なお、2名の社外監査役は、コーポレート・ガバナンスに視点を置き、それぞれの専門的立場から監査を行っております。

また、監査役は内部監査室に内部監査及び内部統制評価計画の説明とそれらの実施結果の報告を求め、情報・意見交換等を行って緊密な連携を図っております。更に、監査役と会計監査人は、年間監査計画、監査結果、リスク管理等に関し、情報・意見交換を行っており、緊密な連携を図っております。

(社外取締役及び社外監査役)

社外取締役

社外取締役である荒井寿光氏は、行政分野及び企業経営における豊富な経験に基づく高度で幅広い見識を有していることから、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくことが期待でき、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役

社外監査役である鈴木仁志氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有し、社外監査役である布施木孝叔氏は公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、それぞれ中立公正な監査が期待でき、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(役員の報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	106	50		5
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27			3
社外役員	15	15			4

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。
 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
 4. 使用人兼務役員の使用人給与については、重要なものがないため記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(会計監査の状況)

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定有限責任社員 業務執行社員：佐々木 雅広 [5年]

高崎 博 [1年]

伏谷 充二郎 [5年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、その他：1名

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,219,963千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	160,500	203,835	取引先との関係強化のため
東洋インキSCホールディングス(株)	371,029	198,872	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	117,226	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	82,800	71,323	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	143,834	58,684	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	57,387	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	56,130	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	45,500	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	36,054	取引先との関係強化のため
高圧ガス工業(株)	45,348	32,423	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	137,371	31,595	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	30,800	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	10,640	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	5,820	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	4,000	5,356	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	5,173	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	5,026	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	2,202	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	600	1,147	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	882	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	300	595	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	383,944	253,403	取引先との関係強化のため
東亜合成(株)	160,500	201,106	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	152,646	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	150,418	101,231	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	82,800	85,325	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	66,785	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	10,000	60,300	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	55,680	取引先との関係強化のため
高圧ガス工業(株)	47,361	41,915	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	142,896	39,725	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	11,200	37,576	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	33,828	取引先との関係強化のため
(株)日本触媒	4,000	28,880	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	19,812	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	10,710	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	7,028	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	4,000	6,672	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	5,341	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	2,184	取引先との関係強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	600	2,067	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	300	1,350	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	1,080	取引先との関係強化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,417		48,377	
連結子会社				
計	47,417		48,377	

(注)前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、KPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用11,917千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、KPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用12,877千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	3,093,394
受取手形及び売掛金	7,808,341	6 9,784,018
電子記録債権	375,924	536,559
有価証券	2,500,000	3,500,000
商品及び製品	2,526,884	3,169,616
仕掛品	22,006	44,225
原材料及び貯蔵品	902,482	998,373
繰延税金資産	320,123	348,271
その他	1 291,561	296,249
貸倒引当金	27,817	29,694
流動資産合計	17,261,083	21,741,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 14,089,013	4 14,320,512
減価償却累計額	7,080,033	7,519,884
建物及び構築物(純額)	7,008,980	6,800,628
機械装置及び運搬具	4 17,445,523	4 17,956,407
減価償却累計額	13,102,360	13,759,201
機械装置及び運搬具(純額)	4,343,163	4,197,206
土地	4 1,220,941	4 1,236,033
建設仮勘定	76,763	65,886
その他	4 2,209,413	4 2,269,691
減価償却累計額	1,749,598	1,850,372
その他(純額)	459,815	419,319
有形固定資産合計	13,109,664	12,719,074
無形固定資産		
その他	98,665	83,196
無形固定資産合計	98,665	83,196
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,237,832
関係会社出資金	2 210,825	2 155,612
繰延税金資産	503,948	457,210
その他	1 471,027	622,442
貸倒引当金	19,348	19,988
投資その他の資産合計	2,160,781	2,453,109
固定資産合計	15,369,110	15,255,380
資産合計	32,630,194	36,996,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	6,573,736
短期借入金	1,302,472	1,430,814
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	240,000
未払法人税等	445,538	339,330
賞与引当金	577,435	665,820
完成工事補償引当金	5,300	2,400
工事損失引当金	-	428
役員賞与引当金	40,000	60,000
その他	1,342,618	1,757,904
流動負債合計	9,594,430	11,070,435
固定負債		
長期借入金	840,000	1,600,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,866,637
その他	60,351	64,638
固定負債合計	2,729,978	3,531,275
負債合計	12,324,409	14,601,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	13,936,716
自己株式	11,118	11,338
株主資本合計	19,078,559	20,670,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	510,510
為替換算調整勘定	1,127,208	1,417,211
退職給付に係る調整累計額	265,361	203,069
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	1,724,651
純資産合計	20,305,785	22,394,682
負債純資産合計	32,630,194	36,996,394

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	26,139,234	30,050,861
売上原価	¹ 17,014,676	¹ 20,181,315
売上総利益	9,124,557	9,869,546
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,837,301	^{2, 3} 7,218,521
営業利益	2,287,256	2,651,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,563	34,329
補助金収入	54,519	117,685
為替差益	-	10,062
雑収入	61,127	33,264
営業外収益合計	147,209	195,341
営業外費用		
支払利息	97,637	92,929
持分法による投資損失	158,720	60,933
外国源泉税	49,577	62,865
為替差損	174,381	-
雑損失	46,975	28,904
営業外費用合計	527,292	245,633
経常利益	1,907,173	2,600,731
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,513	-
投資有価証券売却益	21,849	-
特別利益合計	28,362	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 19,202	⁵ 9,771
特別損失合計	19,202	9,771
税金等調整前当期純利益	1,916,333	2,590,960
法人税、住民税及び事業税	648,751	688,130
法人税等調整額	109,486	61,739
法人税等合計	539,264	626,391
当期純利益	1,377,068	1,964,568
非支配株主に帰属する当期純利益	34,135	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342,933	1,964,568

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,377,068	1,964,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,134	145,132
為替換算調整勘定	905,346	283,720
退職給付に係る調整額	79,839	62,292
持分法適用会社に対する持分相当額	39,493	6,282
その他の包括利益合計	1 725,865	1 497,426
包括利益	651,203	2,461,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,235	2,461,995
非支配株主に係る包括利益	47,031	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	11,118	18,045,370
当期変動額					
剰余金の配当			290,016		290,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,342,933		1,342,933
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		19,728			19,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19,728	1,052,917	-	1,033,188
当期末残高	3,361,563	3,383,088	12,345,026	11,118	19,078,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,243	1,990,881	345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095
当期変動額						
剰余金の配当						290,016
親会社株主に帰属する当期純利益						1,342,933
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						19,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,134	863,672	79,839	644,698	1,164,800	1,809,498
当期変動額合計	139,134	863,672	79,839	644,698	1,164,800	776,309
当期末残高	365,378	1,127,208	265,361	1,227,225	-	20,305,785

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,383,088	12,345,026	11,118	19,078,559
当期変動額					
剰余金の配当			372,878		372,878
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964,568		1,964,568
自己株式の取得				219	219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,591,690	219	1,591,470
当期末残高	3,361,563	3,383,088	13,936,716	11,338	20,670,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,378	1,127,208	265,361	1,227,225	20,305,785
当期変動額					
剰余金の配当					372,878
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964,568
自己株式の取得					219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,132	290,002	62,292	497,426	497,426
当期変動額合計	145,132	290,002	62,292	497,426	2,088,896
当期末残高	510,510	1,417,211	203,069	1,724,651	22,394,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,916,333	2,590,960
減価償却費	1,404,846	1,400,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,229	2,292
賞与引当金の増減額(は減少)	155,874	88,384
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,616	127,780
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,000	2,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,500	20,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	428
受取利息及び受取配当金	31,563	34,329
支払利息	97,637	92,929
為替差損益(は益)	35,869	9,434
補助金収入	54,519	117,685
固定資産除売却損益(は益)	12,689	9,771
投資有価証券売却損益(は益)	21,849	-
持分法による投資損益(は益)	158,720	60,933
売上債権の増減額(は増加)	384,060	2,024,720
仕入債務の増減額(は減少)	403,015	1,913,660
たな卸資産の増減額(は増加)	375,777	708,894
未払消費税等の増減額(は減少)	52,837	64,834
その他	255,597	279,822
小計	3,552,388	3,624,428
利息及び配当金の受取額	31,120	34,772
補助金の受取額	54,519	117,685
利息の支払額	95,790	93,401
法人税等の支払額	367,797	796,390
法人税等の還付額	2	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,443	2,887,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,455,246	761,383
有形固定資産の売却による収入	33,860	5,311
無形固定資産の取得による支出	32,429	34,555
投資有価証券の取得による支出	15,361	45,912
投資有価証券の売却による収入	27,300	-
その他	311	16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441,565	820,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	226,158	89,453
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	398,548	1,240,000
自己株式の取得による支出	-	219
配当金の支払額	289,704	373,844
非支配株主への配当金の支払額	52,014	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	1,141,074	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,499	524,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,745	9,365
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	739,633	1,551,816
現金及び現金同等物の期首残高	4,301,943	5,041,577
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,041,577	¹ 6,593,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

盤錦遼河綜研化学有限公司

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

たな卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	683,860千円	千円
土地使用権	108,185千円	千円
計	792,045千円	千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	210,825千円	155,612千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	8,915千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	340,655千円	528,830千円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	168,537千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	20,353千円	51,295千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,613,496千円	1,707,043千円
賞与引当金繰入額	268,606千円	321,147千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	60,000千円
退職給付費用	140,260千円	137,930千円
貸倒引当金繰入額	44,429千円	1,723千円
研究開発費	1,690,378千円	1,599,054千円
荷造運搬費	673,429千円	784,284千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,690,378千円	1,599,054千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	995千円	千円
その他	5,517千円	千円
計	6,513千円	千円

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,867千円	26千円
機械装置及び運搬具	14,052千円	5,987千円
その他	3,283千円	3,757千円
計	19,202千円	9,771千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	207,058千円	197,591千円
組替調整額	15,939千円	千円
税効果調整前	191,119千円	197,591千円
税効果額	51,984千円	52,459千円
その他有価証券評価差額金	139,134千円	145,132千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	905,346千円	283,720千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	905,346千円	283,720千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	905,346千円	283,720千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50,018千円	33,527千円
組替調整額	65,811千円	57,242千円
税効果調整前	115,829千円	90,770千円
税効果額	35,990千円	28,478千円
退職給付に係る調整額	79,839千円	62,292千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	39,493千円	6,282千円
その他の包括利益合計	725,865千円	497,426千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,815	-	-	13,815

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	290,016	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,878	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,815	108	-	13,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	372,878	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580,025	70	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,541,577千円	3,093,394千円
有価証券	2,500,000千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	5,041,577千円	6,593,394千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 装置システム関連における検査機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内		996
1年超		3,154
合計		4,150

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,541,577	2,541,577	
(2) 受取手形及び売掛金	7,808,341	7,808,341	
(3) 電子記録債権	375,924	375,924	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,489,011	3,489,011	
(5) 支払手形及び買掛金	(4,641,065)	(4,641,065)	
(6) 短期借入金	(1,302,472)	(1,302,472)	
(7) 長期借入金（ ）	(2,080,000)	(2,084,506)	4,506
(8) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,541,577
受取手形及び売掛金	7,808,341
電子記録債権	375,924
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,500,000
合計	13,225,843

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	120,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,394	3,093,394	
(2) 受取手形及び売掛金	9,784,018	9,784,018	
(3) 電子記録債権	536,559	536,559	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,732,516	4,732,516	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,573,736)	(6,573,736)	
(6) 短期借入金	(1,430,814)	(1,430,814)	
(7) 長期借入金（ ）	(1,840,000)	(1,841,408)	1,408
(8) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,093,394
受取手形及び売掛金	9,784,018
電子記録債権	536,559
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	3,500,000
合計	16,913,972

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	989,011	518,488	470,523
小計	989,011	518,488	470,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式			
小計			
合計	989,011	518,488	470,523

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 2,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,316千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	1,203,636	534,410	669,225
小計	1,203,636	534,410	669,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	28,880	29,990	1,110
小計	28,880	29,990	1,110
合計	1,232,516	564,401	668,115

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 3,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,316千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,300	21,849	
合計	27,300	21,849	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,014,495	3,103,651
勤務費用	218,949	219,993
利息費用	6,028	6,207
数理計算上の差異の発生額	34,211	10,645
退職給付の支払額	101,609	76,912
退職給付債務の期末残高	3,103,651	3,242,294

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,187,654	1,274,024
期待運用収益	29,691	31,850
数理計算上の差異の発生額	15,806	22,881
事業主からの拠出額	88,781	89,881
退職給付の支払額	47,908	42,980
年金資産の期末残高	1,274,024	1,375,656

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,815,669	1,899,467
年金資産	1,274,024	1,375,656
	541,644	523,810
非積立型制度の退職給付債務	1,287,982	1,342,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,829,627	1,866,637
退職給付に係る負債	1,829,627	1,866,637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,829,627	1,866,637

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	218,949	219,993
利息費用	6,028	6,207
期待運用収益	29,691	31,850
数理計算上の差異の費用処理額	74,283	65,715
過去勤務費用の費用処理額	8,472	8,472
確定給付制度に係る退職給付費用	261,098	251,593

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	8,472	8,472
数理計算上の差異	124,301	99,242
合計	115,829	90,770

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	33,889	25,417
未認識数理計算上の差異	420,117	320,874
合計	386,227	295,457

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	21%	22%
株式	31%	32%
一般勘定	46%	45%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,792千円、当連結会計年度4,745千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年 3月31日現在	当連結会計年度 平成29年 3月31日現在
年金資産の額	531,916,787	549,912,944
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	547,838,561
差引額	6,243,634	2,074,384

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.65% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.65% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度34,540,558千円、当連結会計年度28,872,860千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 28,296,923千円、当連結会計年度30,947,244千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	181,490千円	207,353千円
未払事業税	32,904千円	26,621千円
未実現利益消去	56,386千円	51,207千円
退職給付に係る負債	563,897千円	575,150千円
投資有価証券評価損	55,317千円	55,313千円
出資金評価損	38,137千円	57,685千円
貸倒引当金	13,181千円	14,103千円
繰越欠損金	331,858千円	307,201千円
その他	118,572千円	131,256千円
繰延税金資産小計	1,391,745千円	1,425,893千円
評価性引当額	459,952千円	461,094千円
繰延税金資産合計	931,793千円	964,798千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	105,145千円	157,604千円
特別償却準備金	2,575千円	1,712千円
繰延税金負債合計	107,720千円	159,317千円
繰延税金資産の純額	824,072千円	805,481千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	0.65%	0.48%
研究開発費等の特別税額控除	4.74%	2.45%
役員賞与	0.65%	0.73%
外国税額控除	0.94%	0.99%
持分法投資損益	2.60%	0.73%
在外子会社の税率差異	5.72%	5.76%
外国源泉税	0.80%	0.75%
所得拡大促進税制	- %	1.00%
評価性引当額の増減	3.01%	0.03%
その他	0.97%	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.14%	24.18%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

当社は、平成6年5月に加工製品事業による中国進出を目的に、合併会社として寧波綜研化学有限公司を設立いたしました。その後、中国国内に事業会社を順次設立し、業容拡大を図ってまいりましたが、事業環境の変化が激しさを増す中国市場において、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携をより一層強化するために、中信興業投資寧波有限公司の出資持分30%を譲り受け、寧波綜研化学有限公司を完全子会社化いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：寧波綜研化学有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容：加工製品および粘着剤の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,141,074千円
取得原価		1,141,074千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

19,728千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,387,395	2,751,839	26,139,234		26,139,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	159,911	160,200	160,200	
計	23,387,684	2,911,750	26,299,435	160,200	26,139,234
セグメント利益	2,190,349	28,163	2,218,513	68,743	2,287,256
セグメント資産	25,689,380	1,896,293	27,585,673	5,044,520	32,630,194
その他の項目					
減価償却費	1,378,936	43,509	1,422,445	17,599	1,404,846
持分法適用会社への投資額		210,825	210,825		210,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,466,652	27,796	1,494,449	6,110	1,488,339

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,743千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,044,520千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 17,599千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,110千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,646,033	3,404,827	30,050,861		30,050,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	134,232	134,509	134,509	
計	26,646,310	3,539,059	30,185,370	134,509	30,050,861
セグメント利益	2,416,911	163,358	2,580,270	70,753	2,651,024
セグメント資産	27,822,047	2,796,904	30,618,951	6,377,442	36,996,394
その他の項目					
減価償却費	1,380,991	36,246	1,417,237	16,975	1,400,262
持分法適用会社への投資額		155,612	155,612		155,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,051	8,391	774,443	3,737	770,706

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額70,753千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,377,442千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 16,975千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,737千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
12,770,262	8,899,567	4,469,404	26,139,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,740,797	6,851,415	517,450	13,109,664

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,366,547	11,053,081	4,631,233	30,050,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,481,466	6,712,855	524,752	12,719,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円56銭	2,702円69銭
1株当たり当期純利益金額	162円07銭	237円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,933	1,964,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,933	1,964,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,305,785	22,394,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,305,785	22,394,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,302,472	1,430,814	4.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,240,000	240,000	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	840,000	1,600,000	0.7	平成33年6月17日
合計	3,382,472	3,270,814		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	1,240,000	120,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,323,361	13,604,552	21,971,048	30,050,861
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	549,815	1,215,828	2,254,624	2,590,960
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	420,113	936,046	1,785,903	1,964,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.70	112.96	215.53	237.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.70	62.26	102.56	21.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,527	1,624,578
受取手形	1,138,161	5 1,144,093
電子記録債権	289,046	359,581
売掛金	2 2,974,846	2 3,976,891
有価証券	2,500,000	3,500,000
商品及び製品	1,214,570	1,535,249
原材料及び貯蔵品	401,883	392,719
前払費用	50,524	59,341
繰延税金資産	233,807	237,853
その他	2 1,960,016	2 2,077,194
貸倒引当金	19,000	24,000
流動資産合計	12,270,385	14,883,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,495,041	4 3,380,330
構築物	323,364	290,179
機械及び装置	4 803,584	4 698,154
車両運搬具	11,372	9,530
工具、器具及び備品	4 157,888	4 132,854
土地	4 988,093	4 988,093
建設仮勘定	6,927	28,219
有形固定資産合計	5,786,272	5,527,361
無形固定資産		
ソフトウェア	80,978	60,620
特許権	4,192	3,099
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	87,098	65,647
投資その他の資産		
投資有価証券	981,990	1,219,963
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	5,437,817	5,373,974
破産更生債権等	18,347	18,347
長期前払費用	51,502	32,020
繰延税金資産	327,821	311,583
その他	14,022	14,030
貸倒引当金	19,348	19,988
投資その他の資産合計	8,375,171	8,512,949
固定資産合計	14,248,543	14,105,957
資産合計	26,518,928	28,989,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,176	178,413
買掛金	2 3,261,559	2 4,466,326
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	240,000
未払金	2 254,079	2 243,989
未払費用	2 442,455	2 561,442
未払法人税等	369,042	226,482
未払消費税等	42,062	-
賞与引当金	494,052	578,181
役員賞与引当金	36,000	50,000
その他	110,250	159,016
流動負債合計	6,460,678	6,703,853
固定負債		
長期借入金	840,000	1,600,000
退職給付引当金	1,416,635	1,529,301
その他	57,500	62,500
固定負債合計	2,314,135	3,191,801
負債合計	8,774,813	9,895,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	5,399	3,599
別途積立金	8,175,000	9,175,000
繰越利益剰余金	1,866,770	2,076,435
利益剰余金合計	10,629,169	11,837,035
自己株式	11,118	11,338
株主資本合計	17,382,431	18,590,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,683	503,729
評価・換算差額等合計	361,683	503,729
純資産合計	17,744,114	19,093,806
負債純資産合計	26,518,928	28,989,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 15,245,744	1 16,829,609
売上原価	1 9,554,535	1 10,862,503
売上総利益	5,691,209	5,967,105
販売費及び一般管理費	1, 2 4,727,181	1, 2 4,954,124
営業利益	964,028	1,012,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 556,928	1 691,631
受取ロイヤリティー	1 242,346	1 281,731
為替差益	-	35,720
その他	1 94,860	1 88,700
営業外収益合計	894,135	1,097,784
営業外費用		
支払利息	16,431	16,599
支払手数料	21,966	9,000
外国源泉税	49,577	62,865
為替差損	87,617	-
その他	8,915	8,619
営業外費用合計	184,508	97,083
経常利益	1,673,654	2,013,682
特別利益		
固定資産売却益	5,516	-
投資有価証券売却益	21,849	-
特別利益合計	27,366	-
特別損失		
固定資産除却損	2,288	2,475
関係会社出資金評価損	-	3 63,843
特別損失合計	2,288	66,318
税引前当期純利益	1,698,733	1,947,364
法人税、住民税及び事業税	396,582	405,255
法人税等調整額	114,365	38,634
法人税等合計	282,217	366,620
当期純利益	1,416,516	1,580,744

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669
当期変動額						
剰余金の配当					290,016	290,016
当期純利益					1,416,516	1,416,516
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	400,000	728,299	1,126,499
当期末残高	82,000	500,000	5,399	8,175,000	1,866,770	10,629,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342
当期変動額					
剰余金の配当		290,016			290,016
当期純利益		1,416,516			1,416,516
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,271	136,271	136,271
当期変動額合計	-	1,126,499	136,271	136,271	1,262,771
当期末残高	11,118	17,382,431	361,683	361,683	17,744,114

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	82,000	500,000	5,399	8,175,000	1,866,770	10,629,169
当期変動額						
剰余金の配当					372,878	372,878
当期純利益					1,580,744	1,580,744
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	1,000,000	209,665	1,207,865
当期末残高	82,000	500,000	3,599	9,175,000	2,076,435	11,837,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,118	17,382,431	361,683	361,683	17,744,114
当期変動額					
剰余金の配当		372,878			372,878
当期純利益		1,580,744			1,580,744
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	219	219			219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,046	142,046	142,046
当期変動額合計	219	1,207,645	142,046	142,046	1,349,692
当期末残高	11,338	18,590,076	503,729	503,729	19,093,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
綜研化学(蘇州)有限公司	874,260千円 (RMB54,000千)	914,220千円 (RMB54,000千)
寧波綜研化学有限公司	939,020千円 (RMB58,000千)	981,940千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	939,020千円 (RMB58,000千)	981,940千円 (RMB58,000千)
計	2,752,300千円	2,878,100千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,270,227千円	2,710,355千円
短期金銭債務	181,065千円	77,218千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械及び装置	284,089千円	284,089千円
工具、器具及び備品	8,915千円	8,915千円
土地	33,170千円	33,170千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	150,792千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	966,855千円	1,537,474千円
仕入高	81,607千円	144,672千円
その他の営業取引高	132,356千円	132,419千円
営業取引以外の取引高	982,567千円	1,044,648千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,052,762千円	1,052,627千円
賞与引当金繰入額	221,616千円	279,839千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	50,000千円
退職給付費用	122,257千円	124,678千円
減価償却費	159,379千円	174,484千円
貸倒引当金繰入額	39,640千円	5,000千円
研究開発費	1,482,467千円	1,376,495千円
荷造運搬費	471,806千円	574,524千円

おおよその割合

販売費	53.4%	51.2%
一般管理費	46.6%	48.8%

3 関係会社出資金評価損

持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司に対する出資金に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,563,017	1,563,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152,464千円	177,039千円
未払事業税	31,161千円	21,226千円
退職給付引当金	433,773千円	468,271千円
投資有価証券評価損	54,669千円	54,669千円
出資金評価損	38,137千円	57,685千円
貸倒引当金	11,787千円	13,469千円
その他	59,471千円	43,336千円
繰延税金資産小計	781,466千円	835,699千円
評価性引当額	113,087千円	129,548千円
繰延税金資産合計	668,378千円	706,150千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,174千円	155,000千円
特別償却準備金	2,575千円	1,712千円
繰延税金負債合計	106,749千円	156,713千円
繰延税金資産の純額	561,628千円	549,436千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	7.74%	8.54%
研究開発費等の特別税額控除	5.34%	3.26%
役員賞与	0.65%	0.79%
外国税額控除	1.06%	1.31%
所得拡大促進税制による税額控除	%	1.33%
評価性引当額の増減	1.26%	0.85%
その他	0.50%	0.77%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.61%	18.83%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,495,041	103,381	0	218,092	3,380,330	4,692,255
	構築物	323,364	9,541	26	42,699	290,179	1,273,986
	機械及び装置	803,584	154,392	1,332	258,490	698,154	10,815,768
	車両運搬具	11,372	4,925	0	6,767	9,530	31,787
	工具、器具及び備品	157,888	63,600	323	88,311	132,854	1,323,709
	土地	988,093				988,093	
	建設仮勘定	6,927	381,123	359,832		28,219	
	計	5,786,272	716,964	361,514	614,361	5,527,361	18,137,506
無形固定資産	ソフトウェア	80,978	23,991		44,348	60,620	492,714
	特許権	4,192			1,093	3,099	5,650
	その他	1,927				1,927	
	計	87,098	23,991		45,442	65,647	498,365

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置	浜岡粘着剤製造設備	89,142千円
・機械及び装置	狭山粘着剤製造設備	35,960千円
・建物	浜岡製造関係	57,266千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,348	24,640	19,000	43,988
賞与引当金	494,052	578,181	494,052	578,181
役員賞与引当金	36,000	50,000	36,000	50,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

第70期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月17日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充二郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。